

1 快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち



▶移住フェア等での若者・子育て世代に対する支援施策・制度の発信。▶本町で新生活を始める若年者・子育て世帯等への経済的支援を拡充した定住促進。▶昨年度改善した道路除排雪を継続し、除雪体制の更なる強化を図る。▶消防団員の処遇改善・団員確保、組織再編による消防力の集中化。▶脱炭素化の推進。▶行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進。

2 いきいきと健やかに暮らせるまち



▶生活習慣病予防やがん検診の普及啓発。▶安定した地域医療の提供。▶ゲートキーパーの養成。▶介護保険事業計画の策定。▶障がい福祉計画および障がい児福祉計画の策定。▶国の交付金を活用した出産・子育て応援事業の実施。▶妊産婦の経済的負担や不安を軽減し、安心して妊娠出産ができる支援の充実。▶子どもの医療費助成現物給付対象者の拡大・充実。

3 産業の振興で活力のあるまち



▶工業用地の確保と関連企業の誘致。▶関連企業の円滑な事業展開・規模拡大を支援し更なる産業集積を図る。▶中小企業者の経営支援、町内起業・創業の支援。▶農地の利用に係る計画策定を推進。▶園芸作物への転換を支援。▶基盤整備事業の採択に向けた支援。▶集落型農業法人への就農を促進。▶観光資源の魅力発信。▶地域おこし協力隊制度を活用した魅力発信、関係人口の拡大。

4 未来へつながる豊かな心を育てるまち



▶地域や幼稚園の特色を生かした幼児期にふさわしい教育の推進。▶「生きる力」を育む学校教育の推進。▶タブレットを活用したプログラミング・ICT教育、デジタル教材を利用した学習の推進。▶英語教育の推進。▶地域課題を解決するための学習機会の提供。▶誰もが自主的に参加しやすいスポーツ環境の整備。▶町内文化財の保存・活用。▶町民が芸術文化に触れる機会の創出支援。

令和5年度 金ヶ崎町 施政方針

町議会3月定例会で高橋寛寿町長が示した本年度の施政方針の概要を紹介しします。

写真:施政方針を述べる高橋町長 (胆江日日新聞社提供)

全文はこちら

はじめに (施政方針から抜粋)

令和2年1月、国内で新型コロナウイルス感染症が確認されて以来、現在も国内の経済活動等に甚大な影響をもたらしているところです。国の動向では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同等になることにより、感染防止対策が緩和され、コロナ禍前の社会生活に戻ってくるのではないかと期待しているところですが、町民の皆様には引き続き、感染予防対策を継続いただきませうようお願い申し上げます。

コロナ禍の収束が見え始めたところですが、国際社会ではウクライナ情勢等があり、依然として日本の経済状況は物価高騰が続く、国民の生活に多大な負担を強いているところです。特に町内の観光産業・地域産業の事業者や農業経営者は、経営状態が非常に厳しい現状にあります。このような状況を早期に回復させるために、若手県町村会等を通じ、経済的な損失・損害を受けた全ての業界に対して、振興・復興につながる支援対策を強く国および県へ要望してまいります。

このような不安定な社会情勢・経済状況の中、少子高齢化の影響が大きくなり、人口減少社会が最も重要な課題となっております。労働環境における人材不足のみならず、後継者不足によるさ

さまざまな問題が浮き彫りになっております。

10年前の平成24年12月末時点の本町の人口は1万6216人、令和4年12月末時点では1万5240人となり、比較すると976人(△6.01%)の減少です。

人口構成の対比では、14歳以下の年少人口が18.11%の減少、15歳以上64歳以下の生産年齢人口が9.89%の減少となっております。一方で65歳以上の高齢者人口は8.73%の増加となっております。人口全体の数値は緩やかな減少傾向ですが、人口構成を見ると典型的な少子高齢化の社会構成であり、大きな課題であると考えております。

人口が減少しない活力のあるまちを築くためには、住みやすさを創造していくことが大切です。子育て世代を含む生産年齢人口を増やすために、働く場所、定住する場所を整え、金ヶ崎町に移住したいと思うような魅力のあるまちづくりを推進するため「住みやすさ日本一」に取り組んでまいります。

このような考えのもと、第十一次金ヶ崎町総合計画の目標を実現するため、令和5年度予算を一般会計96億3601万7千円、特別・企業会計50億2478万1千円、総額146億6079万8千円としました。

重点的な取り組み

- 除排雪対策 除雪機械の導入、除雪センター整備など
- 給食費無償化 子育て世帯の経済的負担軽減等による定住・移住促進など
- 工業振興 若手中部工業団地内の工業用地造成完了など
- トヨタ自動車東日本(株)硬式野球部の室内練習場に伴う代替駐車場の早期整備 用地の取得や整備計画の策定
- 東北本線六原駅周辺の環境整備 六原駅の駐車場整備、一般国道4号と東北本線六原駅とを結ぶ道路整備
- 持続可能な行財政運営 事務事業の見直し、安定的な財政基盤の維持、公共施設の適切な在り方検討など

むすびに

以上の取り組みに加え、苦情やクレームと言われるものは、大切にすべき町民の皆様の要望であり、貴重な意見であるとと考えています。いただいた意見や要望等は町で情報共有され、業務遂行の改善に活用しております。今後も町民の声に真摯に向き合い、課題の改善、軽減、解消へつなげることで「住みやすさ日本一」のまちづくりに挑戦してまいります。